

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 経理部上席部長 (氏名) 三田 則男
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 052-551-0274
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,883	2.7	5	46.0	0	—	△86	—
21年3月期	3,780	7.1	4	—	△55	—	△40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△160.43	—	△2.7	0.0	0.2
21年3月期	△75.69	—	△1.3	△1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,185	3,163	61.0	5,870.00
21年3月期	5,533	3,258	58.9	6,043.55

(参考) 自己資本 22年3月期 3,163百万円 21年3月期 3,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	383	△12	△246	720
21年3月期	△165	△961	1,117	595

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,670	△14.5	40	—	32	—	13	—	24.12
通期	3,280	△15.5	60	—	45	—	20	—	37.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 540,000株 21年3月期 540,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,046株 21年3月期 811株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,715	14.1	△13	—	△4	—	△61	—
21年3月期	2,379	14.0	△31	—	△82	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△114.02	—
21年3月期	△91.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	5,552	—	3,591	—	64.7	—	6,663.93	
21年3月期	5,829	—	3,661	—	62.8	—	6,790.74	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,591百万円 21年3月期 3,661百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,260	△6.4	29	—	28	—	11	—	20.41
通期	2,470	△9.0	40	—	38	—	16	—	29.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国経済は、経済対策の効果もあり、景気の後退から一部持ち直しの兆しがみられたものの、デフレ等による企業業績の低迷および雇用情勢、所得環境の先行き不安から個人消費も低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、一層のサービス向上を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費コントロールに努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は38億83百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は0百万円（前年同期は経常損失55百万円）となり、「ピカデリー1～4」の閉館に伴う固定資産臨時償却費と「TSUTAYAミュキモール庄内通り店」の減損損失等を計上した結果、当期純損失は86百万円（前年同期は当期純損失40百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【シネマ事業】

平成21年の映画興行界は、全国入場人員、前年比5.5%増の1億69百万人、興行収入、5.7%増の2,060億35百万円となりました。テレビ局と連動した作品が健闘し、2年連続で邦画が洋画を上回りました。また、「アバター」などの3D映画が大ヒットし、3D映画が広く認知されることとなり、新たな映画ファン獲得にも貢献いたしました。本年もスクリーン数は増加した結果、1スクリーンあたりの売上げは減少し、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「ミッドランド スクエア シネマ」では、新たに3D映画の上映設備を設置し、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」とともに3D映画に対応させ、お客様のニーズにお応えしてまいりました。また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」は認知度をあげるための集客施策等が功を奏し、入場人員は順調に増加いたしました。

一方、「ピカデリー」は、下期の売上が伸び悩み、やや苦戦を強いられました。

主な上映作品といたしましては、洋画では、7月公開の「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、10月公開の「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」、12月公開の3D映画「アバター」、邦画では、7月公開の「アマルフィ/女神の報酬」、12月公開の「のだめカンタービレ 最終楽章 前編」、アニメでは、7月公開の「ポケットモンスター アルセウス超克の時空へ」、12月公開の3D映画「カールじいさんの空飛ぶ家」などが高稼働いたしました。

当事業では、8月以降は前期を大きく下回る状況で推移いたしましたが、正月映画で盛り返した結果、売上高は、25億20百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」におきましては、各種イベントの実施や季節に合ったメニュー（主にスイーツ）展開を行い、お客様への浸透を図り、健闘いたしました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」におきましては、ともに源泉掛け流し天然温泉を導入しており、地域に密着した癒しの施設として、

住民参画型のイベント等を実施し、お客様に満足いただけるよう鋭意努力してまいりました。しかしながら、お客様の来店頻度の減少および客単価の減少などにより、収益の低下をもたらしました。

この結果、当事業の売上高は8億54百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

【カルチャー事業】

TSUTAYA部門の名古屋市西区の「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」におきましては、競争激化により苦戦を強いられていたことと、経営資源を集中させるため、本年3月1日付けで事業譲渡いたしました。

宣伝企画部門におきましては、長年の映画宣伝で培った経験を活かした広告代理店業務、サイン・ディスプレイを得意とした看板装飾業務、およびホームリメイクにおきましても、良質な商品を提供してまいりました。

しかしながら、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉等もあり、大変厳しい状況でありました。

この結果、当事業の売上高は5億08百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

また、本年3月1日には、業務内容を明確にし積極的な営業に努める目的で、宣伝企画部門を看板装飾業務・広告代理店等を行う「中日本エージェンシー」とホームリメイクに係る業務を行う「ホームリメイク中日本」とに分けました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気が次第に回復することが期待されるものの、当面は個人消費の弱い動きが続き、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもとシネマ事業において、洋画では、「ソルト」、「ハリー・ポッターと死の秘宝(3D映画)」、邦画では、「踊る大捜査線 THE MOVIE3 ヤツらを開放せよ!」、「THE LAST MESSAGE 海猿(3D映画)」、アニメでは、「トイ・ストーリー3(3D映画)」、「借りぐらしのアリエッティ」など、3D映画を含む幅広いジャンルの大作・話題作を上映する予定でございます。

またリラクゼーション事業では、引き続き地域密着型運営を柱としたコミュニティーイベントの強化やサービスの充実を図り、ご来店頻度を増やすよう努めてまいります。

以上により、連結売上高32億80百万円、営業利益60百万円、経常利益45百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は51億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却と「ピカデリー1～4」の閉館に伴う有形固定資産の減少であります。

負債合計は20億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

純資産合計は31億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億83百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億53百万円及びたな卸資産の減少88百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億46百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億96百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は1億24百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は7億20百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

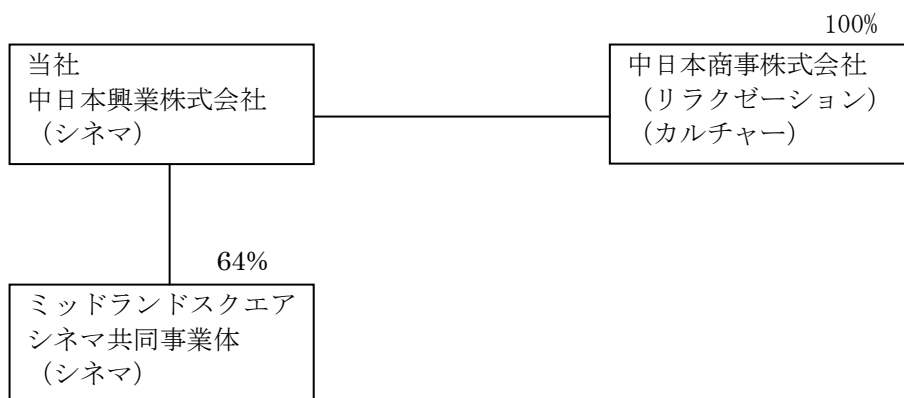
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末ともに1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。
 2 () 書きは主たる事業の内容であります。
 3 特定子会社は、中日本商事(株)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ部門は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社といたしましては、平成22年4月1日付けで社長交代の人事を行い、新たな経営体制により、さらなる発展向上をはかる所存であります。

また当社グループにおきましても、中長期経営計画に基づいた経営戦略を策定、遂行し、安定した収益の確保に努めてまいります。

シネマ事業では、3D映画などデジタルシネマ対応のスクリーン数の増加を図り、稼働率アップのための作品の質と本数にこだわった番組編成に努めてまいります。売店においては、客層や上映作品を考慮し、きめ細かな商品およびサービスの提供に努めてまいります。

また、当社といたしましては、平成22年3月末には名古屋駅前三井ビル北館内の「ピカデリー1～4」を閉館し、名古屋駅前でのスクリーン数が不足していると認識しております。その現状を踏まえ、今後の出店に関しては、積極的に考えてまいりたいと思います。

リラクゼーション事業では、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」とともに地域に密着した顧客満足度の高い施設を目指し、コミュニティーイベントの強化やサービスの充実を図り、ご来店頻度を増やすよう努めてまいります。

また、安全かつ安心の施設であり続けるため、細心の注意を払い運営に努めてまいります。

その他の事業では、「中日本エージェンシー」、「ホームリメイク中日本」においては、積極的な営業活動による新規顧客の獲得を図るとともに、より顧客満足度の高いサービス・商品を提供できるよう人材の育成、技術力の強化に努めてまいります。

